

廃プラ・容リ・古紙・事業系

再生利用の未来を示す

持続、安心、高度化

機器メーカー、再生原料商社で

プラスチックリサイクルビレッジ

リサイクル関連機器メーカー、再生原料商社など6社が共同で、プラスチックリサイクルの未来をアピールする。プラスチックリサイク

サイクルビレッジ(以下、「ビレッジ」という名称)で2013年から取り組んでいるが、今年以降の原油価格・プラスチック価格の急落という状況下で、持続的に安心、マテリアルリサイクルの高度化を訴えていく考えだ。

のほりサイクル機器メーカーの名濃、山本製作所、日本シーム、サノンモア、テクノリンクと、再生プラスチック原料商社のパナ・ケミカルが6社。パナ・ケミカルが事務局(0120・155・8703)を務める。プラスチックの粉砕機、圧縮機、減容機から再生プラスチック原料の買い取りを手掛ける企業をつくる緩やかなコンソーシアムだ。

北米のシェールオイル開発や中東など主要産油国の増産の一方で、プラスチックの新

材原料価格が下落し、マテリアルリサイクル事業の安定性が従来にも増して求められている。日本ではプラスチックスクラップの発生量が減少する中、国内の需要家企業は従来にも増して高品質・安定供給・廉価を求めるようになってきている。中国などへのプラスチックスクラップの輸出でも、年々高品質のものが求められるようになってきている上、国際市況が激変する時代になった。

高齢化の進展、社会の孤立者の増加に伴って、居住内にごみが山積みされた、いわゆるごみ屋敷問題が深刻化している。近年では、ごみ撤去の説得等が困難なごみ屋敷を対象に条例を制定し、調査に乗り出す自治体も増えてきている。本紙の調べでは、現在、説得に頼るよりも、撤去作業等が行われる自治体が増えている。自治体動向

ごみ屋敷対策が進展
求められる民間サービス

自治体動向

ごみ撤去の説得等が困難なごみ屋敷を対象に条例を制定し、調査に乗り出す自治体も増えてきている。本紙の調べでは、現在、説得に頼るよりも、撤去作業等が行われる自治体が増えている。自治体動向



プラスチック
リサイクルの
「未来」が
ここに結集。

リサイクルの未来を探る

サイクルビレッジ(以下、「ビレッジ」という名称)で2013年から取り組んでいるが、今年以降の原油価格・プラスチック価格の急落という状況下で、持続的に安心、マテリアルリサイクルの高度化を訴えていく考えだ。

のほりサイクル機器メーカーの名濃、山本製作所、日本シーム、サノンモア、テクノリンクと、再生プラスチック原料商社のパナ・ケミカルが6社。パナ・ケミカルが事務局(0120・155・8703)を務める。プラスチックの粉砕機、圧縮機、減容機から再生プラスチック原料の買い取りを手掛ける企業をつくる緩やかなコンソーシアムだ。

北米のシェールオイル開発や中東など主要産油国の増産の一方で、プラスチックの新

アイデアコンペを開催

繊維リサイクル技術研究会

最終審査は6月米国で



「前かけ」の応募作品

繊維・アパレル関連企業や故繊維業者、学識者などで構成する(社)日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会(委員長・木村照夫)は3月31日、京都工芸繊維大学大学院教授)は3月31日、京都市の同大学内で第113回目情報交換会

「古着が人を結ぶ」をテーマにしたアイデアコンペティションの発表会に向けた作品発表審査会が行われた。

木村照夫委員長は、「毎年約200万羽が生ずる繊維廃材のリサイクル率は多くても20%。研究会で産官学に別講演には、まえかけ

統合型産業廃棄物業務パッケージソフトウェア

SMS 産廃ソフト

クリックガチャ!!

詳しくはネットで 産廃イチロー 検索

導入済ユーザー件数1750社(2014年6月現在)

株式会社エスエムエス 問合せ: 073-435-4111
ホームページ: http://www.sanpal.com/

取組む中、広く一般からのアイデアを募集

現場で居住者とのコミュニケーションを重視するのは包括支援センター等、撤去作業等

れているのが現状だ。現場で居住者とのコミュニケーションを重視するのは包括支援センター等、撤去作業等